

## 中国軍機、黄海で哨戒中の豪へりを妨害

「悪の枢軸」と化した中・露・北朝鮮への対応を強化せよ！！

樋口 譲次

### ○北朝鮮の制裁破りを警戒中の豪海軍へりを中国戦闘機が妨害

中国の戦闘機が5月6日、「黄海」の公海上で、国際社会が国連を通じて北朝鮮に科した制裁を履行するため哨戒中の豪海軍ヘリコプターの進路を妨害するように照明弾を投下する危険極まりない行動に出た。

この背景として、二つの大きな理由が指摘される。

その一つは、北朝鮮の核開発を阻止するために制裁を科した国連安保理決議を、同常任理事国の中国とロシアが破っている事実を隠蔽するためである。

もう一つは、中国の「接近阻止・領域拒否 (A2/AD)」戦略の中で、特に領域拒否 (AD) 戦略によって黄海から東シナ海、南シナ海を「中国の海」、すなわち中国の内海化、軍事的聖域化する行動の一環と見られることである。

米 CNN が伝えた所によると、その事件の概要はこうだ。

豪国防軍の MH-60R シーホークヘリが5月6日、国連による北朝鮮への制裁を履行するため哨戒中の黄海の公海上で、同ヘリコプターの進路に対し中国の戦闘機が照明弾を投下した。

これを受け、オーストラリアのアンソニー・アルバニー首相は7日、CNN の提携局「9 ニュース」のインタビューに応じた。同首相は、この行動に対して、中国政府に「外交を通じて適切に抗議」しているとし、「我々は中国に対し、中国の行動は職業倫理に反するものであり、容認できないということを明確に伝えたところだ」と述べた。

リチャード・マールズ国防相は、中国機は「シーホークヘリの前方約 300 メートル、上空約 60 メートルに照明弾を投下した」と危機感を募らせた。

一方、中国外務省の林劍報道官は、「国連安保理決議の履行を装い、オーストラリアの軍艦や航空機が意図的に中国の領空に接近し、問題を引き起こして挑発し、中国の海上および航空の安全を危険にさらした」と述べた。そして、「中国軍は警告として現場で必要な措置を講じた。関連する行動は合法で法令を順守するものであり、職業的かつ安全なものだった」と反論した。

問題は、中国の行動による被害や負傷者は報告されていないが、照明弾が当たることで回転翼が損傷したり、エンジンが巻き込んだりした場合、ヘリコプターの墜落といった事故につながる危険性があるからだ。

それ以上に、この事件の重大さは、当初指摘した二つの背景的理由を見逃すことが出来ないからである。

## ○中露による北朝鮮制裁の国連安保理決議破り

改めて述べるまでもなく、北朝鮮の核・ミサイル開発を阻止するため制裁を科す安保理決議は、2006年から2017年にかけての11年間で11本が採択されている。

その制裁措置は、ヒト、モノ、カネの流れの規制、海上・航空輸送等、多岐にわたっている。

具体的には、

- ①<ヒト>安保理又は制裁委員会により指定された個人及びその家族の構成員の入国・領域通過の禁止
- ②<モノ：貿易>北朝鮮からの輸入及び北朝鮮への輸出等の禁止
- ③<カネ：金融分野>安保理又は制裁委員会により指定された個人又は団体の資産凍結
- ④<海上・航空輸送>指定船舶、指定個人・団体が所有・管理すると信じる合理的根拠がある船舶、及び北朝鮮から禁止された品目を輸送すると信じる合理的根拠がある船舶の加盟国への入港の禁止、並びに、北朝鮮籍船舶に対する又は北朝鮮籍船舶からの船舶間の積替え（「瀬取り」）を容易にし、又は関与することの禁止などである。

ところが、前述の事件に先立ち、「北朝鮮製武器輸送したロシア船、中国の港に停泊 衛星画像で判明」（ロイター、2024年4月25日）とのニュースが伝えられていた。

中国が、北朝鮮からロシアへの武器輸送に関与したとして制裁を受けたロシアの貨物船に係留場所を提供していることが、衛星画像で明らかになったのである。

英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）の発表によると、ロシア船アンガラ号は2023年8月以来、北朝鮮の武器弾薬が入っているとみられるコンテナ数千個をロシアの港に輸送してきたが、2024年2月以来、この船は中国東部浙江省の舟山新亜造船所に停泊しているという。また、2023年8月以降、北朝鮮の羅津港とロシアの複数の港を少なくとも11回往復したという。

こうして、中国と北朝鮮がロシア軍の軍事力の再建を支援している事実とともに、北朝鮮からロシアへの武器輸送及び中国の港での停泊は、前掲④の国連安保理決議の制裁措置に「明白に」違反していることが白日の下に晒されたのである。

米国のアントニー・ブリンケン国務長官は最近、中国は重要な武器部品を提供し、ロシアの対ウクライナ戦争に大きく加担しているとも述べている。

この度の事件は、そのような明白な違反行為がさらに露見するのを避けるため、中国の戦闘機が、「黄海」の公海上で豪海軍ヘリコプターの哨戒行動を妨害するに及んだと見られるのだ。

## ○中国の黄海～東シナ海～南シナ海の内海化・軍事的聖域化

中国の A2/AD の AD 戦略は、黄海から東シナ海、南シナ海を「中国の海」、すなわち中国の内海化、軍事的聖域化することである。

東シナ海や南シナ海での中国軍の行動については、周知の所であるが、黄海においても米韓連合軍の存在を意識した韓国との軋轢が絶えない。

次のような事例が報道されている。

2022 年 10 月、韓国国会の国防委員会では、同所属議員によって、韓国の南方海域と黄海の同国管轄海域に進入した中国艦艇は 2018 年が 230 隻、2019 年が 280 隻、2020 年が 220 隻、2021 年は 260 隻と再び増え、2022 年も 8 月末までで 170 隻に上ったことが明らかにされた。(聯合ニュース、2022 年 10 月 12 日付)

また、中国軍は 2022 年、黄海で 100 回以上の訓練を実施した。

中国は、東経 124 度を自国の作戦境界と主張し、2020 年 3 月 20 日に東経 124 度を東の境界とする海域で実弾射撃を行うとして航行禁止区域の設定を行った。この一帯は、国際法上は公海だが中国軍は東経 124 度線付近にブイを設置したり、韓国艦艇が 124 度より西に入ると中国の作戦区域から出ていけと警告している。(朝鮮日報、2022 年 8 月 17 日付)

韓国軍合同参謀本部は 2023 年 1 月 27 日、中国の軍用機 2 機が 26 日の 2 回にわたって離於島南西の韓国の防空識別圏に進入したと発表した。

これらの軍用機が進入した空域は、韓国と中国の防空識別圏が重なるところだが、国際的な慣例では防空識別圏が重なる場合であっても相手国の防空識別圏に入る際には事前に通知を行うのが慣例であるが、中国は今回無断で進入した。(朝鮮日報、2023 年 1 月 28 日付)

このような中国海・空軍の動きを受け、韓国では、中国が黄海でも制海権を拡大しようとするものとして、中国の黄海内海化戦略、海洋国家への変化戦略などによる措置の一環だと解釈されている。

中国の AD 戦略は、「第 1 列島線の支配を確立し、中国周辺海域の防衛ゾーンを確保すること」であり、黄海もその支配対象となっているのは間違いないのである。

## ○「悪の枢軸」と化した中・露・北朝鮮への対応を強化せよ

「悪の枢軸」は、米国のジョージ・W. ブッシュ大統領が 2002 年 1 月の一般教書演説でイラク、イラン、北朝鮮の 3 か国を、核ミサイル開発上、最も脅威となる国家として非難した言葉だ。

現在の国際安全保障情勢に置き換えると、さしずめ中国、ロシア、イラン、北朝鮮 4 か国の危い繋がりを呼ぶのに相応しい言葉かもしれない。

特に東アジアでは、中国を中心としたロシア、北朝鮮 3 か国による合従連衡の動きが安全保障・防衛に暗い影を落としている。

いずれも、失権は死を意味する独裁者による強権主義の国であり、自由・民主主義国との対極にあって、両者の対立は本質的かつ決定的である。

3 か国の関係は、必ずしも強固とは言えないが、3 者以外に友好協力の有効な選択肢を持

たないだけに策動の可能性が高まっており、これを打ち崩すのは極めて厄介である。

そのため、「悪の枢軸」にクサビを打ち込むこともさりながら、個別の脅威に立ち向かうことが優先されることになるろう。

まず、北朝鮮については、国連／国際社会が核ミサイルの開発阻止に失敗したことから、その使用阻止に大胆な政策変更を迫られており、新たな段階に入っている。

ロシアがウクライナ侵略を成功させるようなことがあれば、それは、米国・NATO 及び日本や台湾などにも直接・間接の影響が及ぶことは必定である。ウクライナの次は日本や台湾と指摘されており、そのため、ウクライナの立場を支持する国は、その防衛を自国防衛と考え最大限の支援を惜しんではない。

中国との戦いは、長期戦を覚悟しなければならない。そして、自国を自らの力で防衛できる体制を整備するとともに、中国の脅威に直面している第1列島線国である日本、台湾、フィリピンの防衛を連結し、そこに米国がコミットする「統合島嶼防衛構想」を強力に推進することが切に望まれる。

それを基盤として、クアッド (Quad) やオーカス (AUKUS) の多国間ネットワークに加え、韓国やベトナム、さらにフランス、カナダなどを糾合した広域かつ多角的な「統合抑止 (Integrated Deterrence)」体制を構築し、将来的には、インド太平洋版 NATO への拡大を視野に同盟戦略の一層の充実を目指すべきであろう。

また、ウクライナ戦争が示すように、アジアと欧州の安全保障は連動しており、中・露・北朝鮮の「悪の枢軸」に対抗する観点からも、NATO/EU との協力連携を強化することも重要である。